

様式第1の2（第5関係及び第12関係）

EV（トラック・乗用車）用  
PHV（トラック・乗用車）用  
FCV（乗用車）用

記入例

交付申請は車両導入（登録・代金支払い）後  
30日以内に行ってください。

令和〇年〇月〇日

愛知県知事殿

郵便番号、代表者役職、代表者氏  
名のフリガナについても忘れない  
よう注意して下さい。

〒 〇〇〇-〇〇〇〇  
住 所 〇〇市〇〇町〇-〇  
(フリガナ) フリガナ  
氏名又は名称 〇〇株式会社  
(フリガナ) フリガナ  
代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

押印は不要です。

### 令和〇年度先進環境対応自動車導入促進費補助金交付申請書兼実績報告書

令和〇年度先進環境対応自動車導入促進費補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

なお、この申請をもって、補助事業の実績報告とします。

記

1 導入する先進環境対応自動車（新車） 別紙 のとおり

2 補助金交付申請額 金 〇〇〇〇 円

3 添付書類

別紙1の2「3 県補助金の交付申請額」の「合計」額を記入

ア 申請者の営む主な事業及びその内容を証する書類（登記簿謄本等。個人の場合にあつては住民票及び確定申告書の写し）

イ 自動車検査証（写）

ウ 請求書（写）

エ 支払を証する書類（領収証等）（写）

オ その他別紙に記載の書類

4 暴力団排除に係る誓約  ご確認のうえ、✓して下さい。

交付要綱第4第2項第1号から第3号に定める事業者に該当しないことを誓約します。

（登録形態がリースの場合のみ）先進環境対応自動車の借受人は、交付要綱第4第2項第1号から第3号に定める事業者に該当しないことを誓約します。

5 連絡先等

連絡先	担当者名 〇〇課 〇〇 〇〇
	電 話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
書類の送付先 (住所と異なる場合)	〒
	問合せ先及び通知の送付先としての連絡先を記入してください。 ※ 代理人として販売会社の担当者を記入しても構いません。

EV（トラック・乗用車）用  
PHV（トラック・乗用車）用  
FCV（乗用車）用

記入例

事業報告書

1 導入先進環境対応自動車

使用の本拠の位置	〇〇市〇〇町〇ー〇		
自動車の種別	燃料	ア. 電気 <b>イ.</b> プラグインハイブリッド ウ. 燃料電池	
	用途	ア. トラック <b>イ.</b> 乗用車	
自動車の車名及び型式	車名・グレード	〇〇〇 〇グレード	型式 〇〇〇-〇〇〇〇
営業用・自家用の別	自家用（いわゆる「白ナンバー」）		
登録形態	ア. 自己所有 <b>イ.</b> 所有権留保 <sup>(注)1</sup> ウ. リース <sup>(注)2</sup>		

車検証上の「使用の本拠の位置」を地番まで記入(事業所の所在地に限る。)登記簿謄本等に記載がない場合、事業所であることを客観的に示す資料を添付)

該当するものをそれぞれ〇で囲む

車種名・グレード名と型式を記入

- (注) 1 登録形態が所有権留保の場合、自動車割賦販売契約書の写しを添付すること。  
 2 登録形態がリースの場合、次の書類を添付すること。  
 ア 貸与料金の算定根拠明細書  
 イ 使用者（借受人）の営む主な事業及びその内容を証する書類  
 ウ 自動車賃貸契約書の写し

2 補助対象事業完了日

【注意】登録・代金支払いは申請と同一年度内に行う必要があります。

車両の登録日	①	年	月	日
代金の支払完了日 <sup>(注)3</sup>	②	年	月	日

車検証上の「登録年月日」を記入

下記「代金の支払い完了日」について参照

- (注) 3 領収書等に記載の「支払日」を記載する。登録形態  
 日付を記入すること。  
 ア 車両代金全額の支払完了日（申請者又はローン会社等から自動車販売会社への支払）  
 イ 申請者から自動車販売会社又はローン会社等への支払が補助額以上となった日

3 県補助金の交付申請額

(税抜)

1台あたりの補助額	200,000 円/台	合計	200,000 円
申請台数	1 台		

4 リース先の事業者 ※登録形態がリースの場合のみ記入

使用者の氏名又は名称	
使用者の住所	

【注意】「代金の支払完了日」について

<自己所有・リースの場合> 車両代金全額の支払いが完了した日

- (例) 車両価格 300 万円を現金（頭金）と振込（残額）で支払  
 ・ 6/25 に申請者が頭金として 200 万円を店舗で現金払い（即日、200 万円の領収書が発行された）  
 ・ 6/30 に残額 100 万円を銀行振込  
 (7/1 付で発行された 100 万円分の領収書のただし書きに「6/30 振込分」と記載されている)  
 この場合、支払完了日は 6/30 となる。  
 (領収書の「発行日」ではなく、領収書に記載の「支払日」のうち最も遅い日付を記入する。)

<所有権留保の場合> 次のア、イのうち、遅い日付を記入

1. 自動車販売会社が申請者又はローン会社等から車両代金全額を領収した日
2. 自動車販売会社又はローン会社等への申請者からの支払が補助額以上となった日

- (例) 車両価格 300 万円、補助額 40 万円  
 ・ 6/15 に申請者が頭金として 15 万円、ローン会社の立替により 285 万円の支払い  
 ・ 7 月から申請者がローン会社に毎月 15 日に 10 万円ずつ支払い  
 この場合、9/15 に申請者負担が補助額を超えるため、支払完了日は 9/15 となる。

記入例

役員一覧（申請者が法人である場合）

法人名	〇〇株式会社
-----	--------

該当する性別・年号を○で囲んでください

役職名	(フリガナ) 氏名	性別	住所	生年月日
代表取締役	フリ ガナ 〇〇 〇〇	男・女	〇〇市〇〇町〇-〇	M・T・S・H 〇年〇月〇日
取締役	フリ ガナ △△ △△	男・女	岐阜県〇〇市〇〇-〇〇	M・T・S・H 〇年〇月〇日
監査役	フリ ガナ □□ □□	男・女	〇〇市〇〇町〇-〇	M・T・S・H 〇年〇月〇日
		男・女		M・T・S・H
登記簿謄本に記載されている役員全員（監査役を含む。）について記入してください。 役職名は登記簿記載どおりに、氏名の漢字も登記簿に記載されている字で記入してください。 また、フリガナについても忘れないよう記入してください。				
		男・女		M・T・S・H 日
<p style="text-align: center; margin: 0;"><b>&lt;注意事項&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申請者が個人事業主の場合、役員一覧の提出は不要です。</li> <li>・ 申請者が自動車リース事業者の場合、<u>自動車リース事業者とリース先の事業者の両方の役員一覧が必要です。</u></li> </ul>				
		男・女		M・T・S・H 年 月 日
		男・女		M・T・S・H 年 月 日
		男・女		M・T・S・H 年 月 日
		男・女		M・T・S・H 年 月 日

役員全員を記載してください。  
 自動車リース事業者の導入にあっては、借受人の役員一覧についても提出してください。